

常陽3分法ファンド

第174期分配金は500円（1万口当たり、税引前）

2021年7月6日

平素は、『常陽3分法ファンド』をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、2021年7月5日に第174期計算期末を迎え、当期の収益分配金につきまして、500円（1万口当たり、税引前。以下同じ。）と致しました。

今後ともファンド運用にあたって、パフォーマンスの向上をめざしてまいりますので、引き続きお引き立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

分配方針

当ファンドの収益分配方針は、以下のとおりです。

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

基準価額・純資産・分配の推移

2021年7月5日現在

基準価額	10,580円
純資産総額	12億円

《分配の推移》（1万口当たり、税引前）

決算期	（年/月/日）	分配金
第1～169期	合計:	2,270円
第170期	(21/3/5)	10円
第171期	(21/4/5)	10円
第172期	(21/5/6)	10円
第173期	(21/6/7)	10円
第174期	(21/7/5)	500円
分配金合計額	設定来:	2,810円
	直近5期:	540円



※分配金は、決算の都度、収益分配方針に基づいて委託会社（大和アセットマネジメント）が決定しますので、将来の分配金について、あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。今後の市場環境や運用状況によっては、分配金の変更あるいは分配金が支払われない場合もあります。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

Q1 なぜ、分配金を500円としたのですか？

収益分配方針に従い現在の配当等収益および基準価額の水準などを考慮した結果、継続分配相当額に付加して分配する判断に至りました。

弊社では、ファンドの収益分配方針、配当等収益や分配対象額の状況、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して分配金額を決定しています。

当ファンドは収益分配方針において、「1月と7月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。」と定めています。

今年に入り基準価額は順調に推移しております。収益分配方針に従い配当等収益および基準価額の水準などを考慮した結果、継続分配相当額に付加して500円を分配するとの判断に至りました。

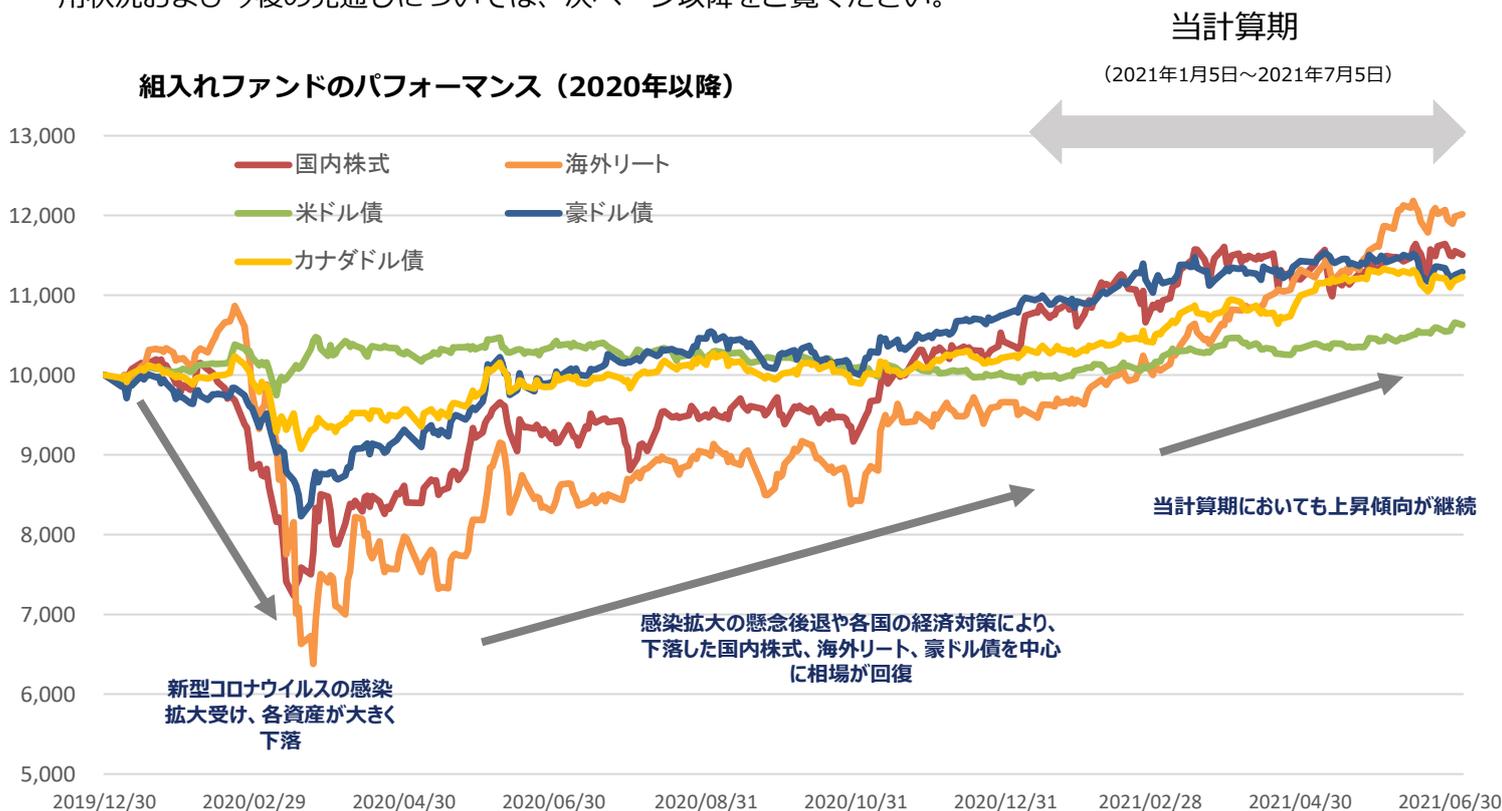
Q2 最近の投資環境と今後の見通し・運用方針について教えてください。

Ⅰ 運用状況

当ファンドの運用方針に基づき、「(FOFs専用) ダイワいばらきファンド(適格機関投資家専用)」、「ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド」、外債マザーファンドの受益証券への投資をほぼ3分の1ずつ行いました。

外債マザーファンドにつきましては、5つのマザーファンドについて、債券ポートフォリオの最終利回りを比較した結果、上位の3つのファンドである、「ダイワ高格付米ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付豪ドル債マザーファンド」、「ダイワ高格付カナダドル債マザーファンド」の各受益証券へ継続して投資を行うこととしました。3つの外債マザーファンドの受益証券へは純資産総額のほぼ9分の1ずつ投資を行いました。

その結果、当計算期においては国内株式市況や海外リート市況が上昇したこと、また組入れを行っている各国の通貨が円に対して上昇(円安)したことなどから、基準価額は上昇しました。各資産における運用状況および今後の見通しについては、次ページ以降をご覧ください。



※ 2019年12月末から2021年7月5日までのグラフ。

※ この期間において、外債マザーファンドの入れ替えは行っておりません。

※ 2019年12月末を10,000として、各組み入れファンドのパフォーマンスを指数化しています。

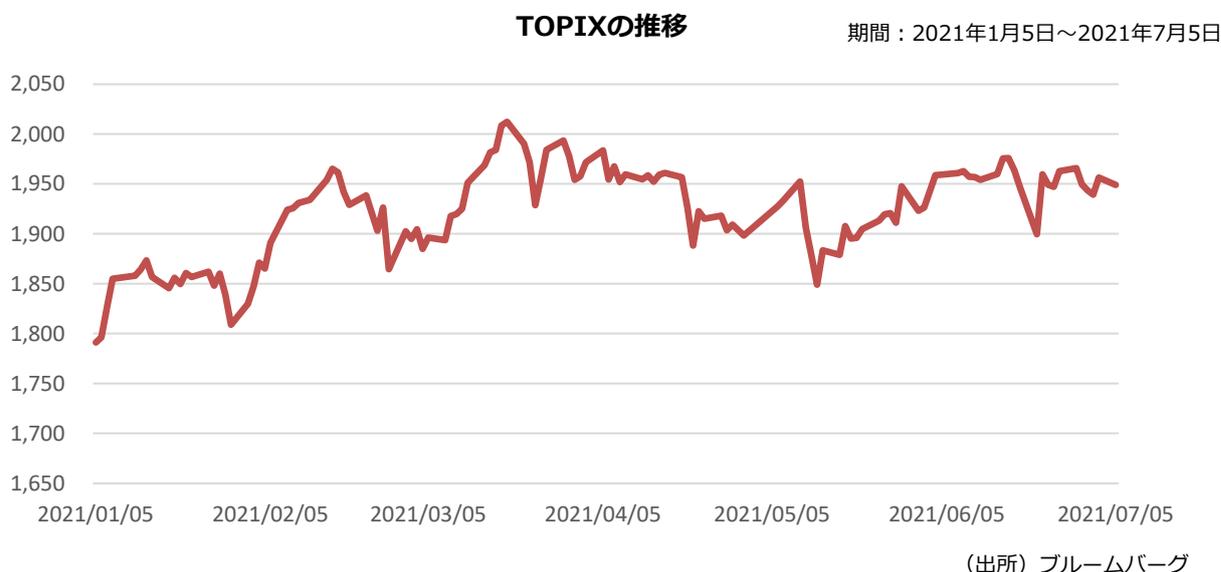
Ⅱ 今後の見通し

各国における新型コロナウイルスのワクチン普及を受けた経済再開や、緩和的な経済政策の支援を材料に、各資産において底堅い展開を予想しています。詳しくは次ページ以降をご覧ください。

【国内株式部分】運用状況と今後の見通し

国内株式市況

1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。4月からは、国内の感染状況が悪化し再び緊急事態宣言が発出されたことや、米国においてインフレ懸念が高まったことが嫌気され株価は下落したものの、5月中旬以降は、インフレ懸念の一服や国内でワクチンの高齢者向け大規模接種が開始されたことが好感され、株価は反発しました。



運用状況

国内株式への投資にあたっては、茨城企業の株式に投資を行いました。茨城県内に本社またはこれに準ずるものを置いている企業の株式に対しては、時価総額に応じた投資比率で、茨城県に進出し雇用を創出している企業の株式に対しては、時価総額と県内従業員数など茨城県との関連度を考慮して銘柄選定を行い、それぞれの時価総額に応じた比率に一定の値を乗じた投資比率で組み入れを行いました。

今後の見通し

国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展により底堅い株価推移を予想します。目先の注目点は、米国におけるインフレ懸念や金利動向と国内のワクチン接種の2点です。米国のインフレ懸念については、市場の織り込みは相当程度進展したとみられ、しばらく新しい材料は出難いと考えます。一方、国内のワクチン接種はこれから本格普及期に入るため、市場の期待は継続しやすいと考えます。

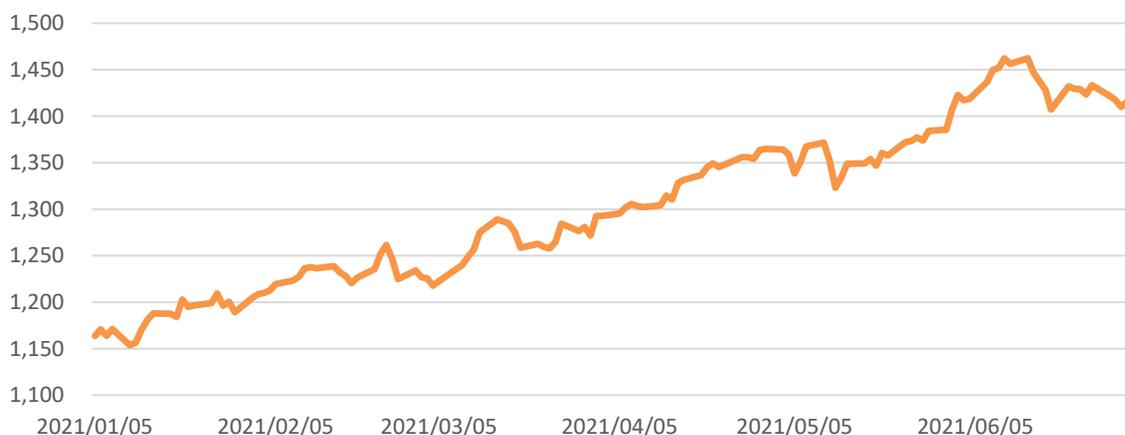
【海外リート部分】運用状況と今後の見通し

海外リート市況

海外リート市況は、上昇しました。米国では、ワクチン接種の進展による経済正常化期待などを好感して上昇しました。欧州では、ワクチン普及による経済正常化期待を受けて、フランスやオランダ中心に上昇しました。アジア・オセアニアでは、感染拡大の収束傾向を背景に、オーストラリアや香港が上昇しました。

S&P先進国REIT指数の推移

期間：2021年1月5日～2021年7月2日



(出所) ブルームバーグ

運用状況

海外リークの運用にあたっては、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクに運用の指図にかかる権限を委託しております。

国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。米国では、需給改善が期待されたヘルスケアリートや、電子商取引に関連した需要増加が期待される産業施設リートなどに注目しました。欧州では、安定したキャッシュフロー成長が見込まれるセクターである貸倉庫を保有するリートやヘルスケアリートに、アジア・オセアニアでは、オーストラリアの産業施設リートなどに注目しました。

今後の見通し

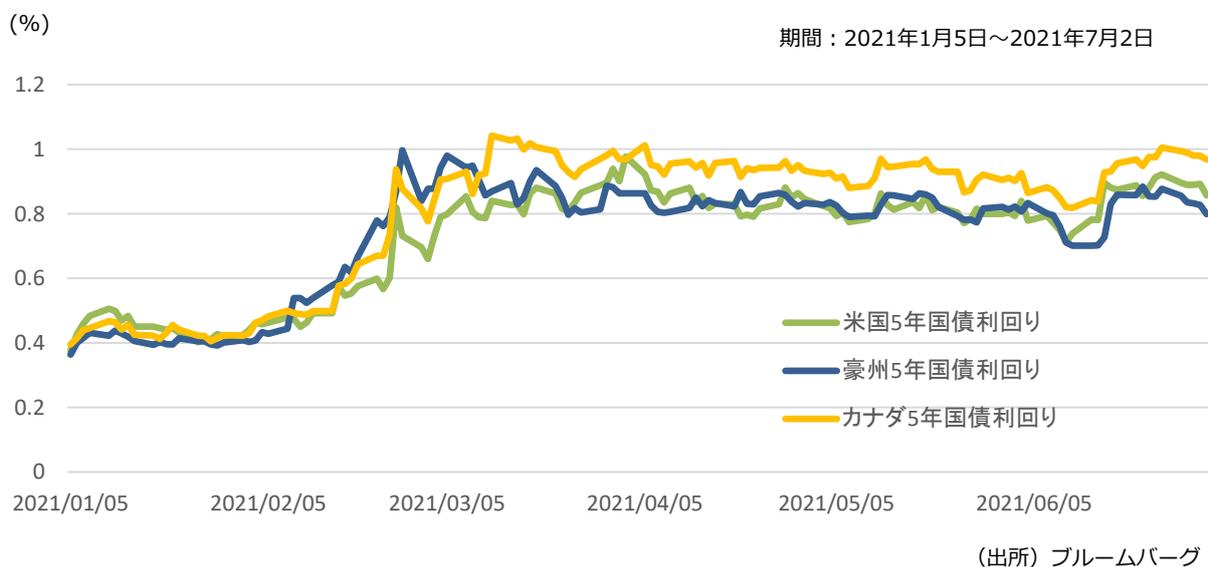
経済活動の再開、景気回復見通しを受けて、リート市場は堅調な展開を予想しています。市場予想よりやや長期のFRB（米国連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策の継続を想定しています。米国では、ワクチン普及に伴う経済再開の動き、緩和的な金融政策、実物不動産市場からの安定したキャッシュフローなどが支援材料になるとみています。欧州では、経済再開の動きや、割安なバリュエーション、アジア・オセアニアでは中国の景気回復期待などが支援材料になるとみています。

【海外債券部分】運用状況と今後の見通し

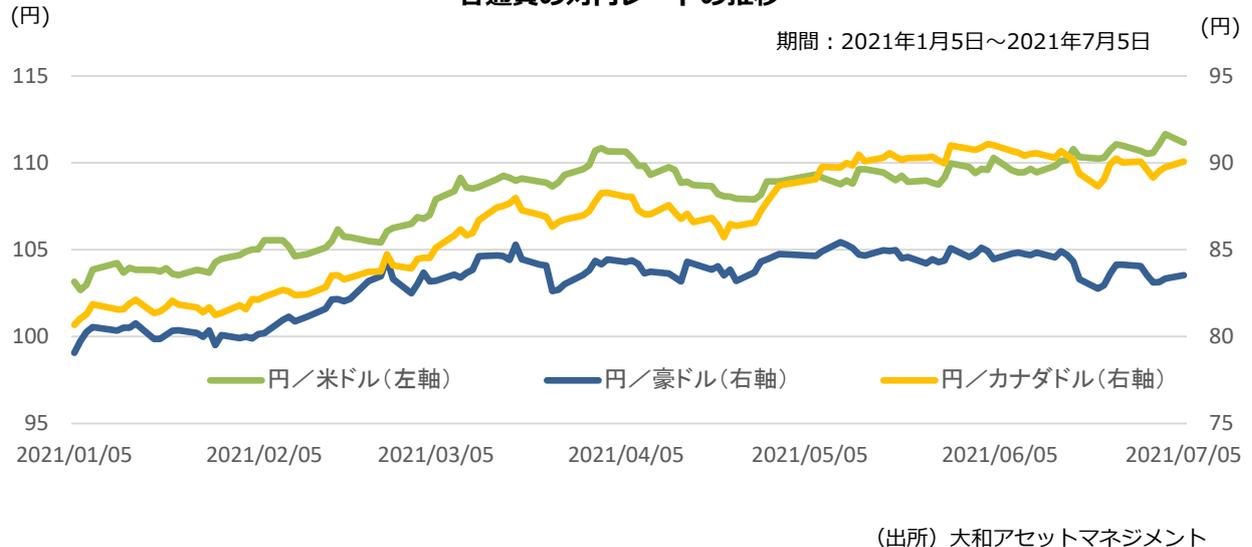
海外債券市況

追加経済対策により景気回復期待が高まったことや、新型コロナウイルスへの懸念が後退したこと、FRB（米国連邦準備制度理事会）高官が金利上昇を容認する姿勢を示したことなどから、米国、豪州、カナダのいずれの市場においても金利は上昇しました。これを受けて為替市場においても、いずれの通貨も対円で上昇しました。

各通貨建て国債利回りの推移



各通貨の対円レートの推移



運用状況

米国、豪州、カナダいずれも、各国通貨建ての公社債等を高位に組み入れ、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

金利変動リスクを表す修正デュレーションについては、3（年）程度から5（年）程度の範囲内で運用しました。債券種別構成に関しては、国債や社債をポートフォリオの中心としました。

為替に関しては、実質外貨比率を高位に保ちました。

今後の見通し

○米国

インフレ加速への懸念は後退しつつあるものの、引き続きインフレ動向には注意する必要があります。目先は、経済・物価動向と金融引き締めタイミングに関する思惑による緩やかな金利上昇圧力を見込みます。また、バイデン大統領と議会上院の超党派グループは、8年間で1.2兆ドル規模のインフラ投資計画で合意しましたが、法案成立までには紆余曲折が予想されるため、今後の動向が注目されます。通貨に関しては、米国の経済や物価動向および、今後の金融政策見通しが米ドル円の動向を左右する展開を想定します。市場ではすでに景気回復や金融政策の正常化を織り込んできていることから、上昇余地は限定されると考えられるものの、米国の力強い経済環境下において、米ドル円の底堅い推移を見込みます。

○豪州

RBA（豪州準備銀行）は豪州経済の回復への自信を強めており、RBAの金融緩和の縮小観測が市場で高まることにより金利が上昇する場面もみられそうです。一方で、RBAは利上げを当面行わない見通しで、低金利政策の長期化が見込まれることから、金利が上昇してもその余地は限定されるとみています。通貨に関しては、豪州は新型コロナウイルスの感染の抑制に成功しており、雇用者数はすでに新型コロナウイルスの感染拡大前を回復するなど順調な景気回復を遂げていることから、底堅く推移するとみています。

○カナダ

カナダでは1回以上ワクチン接種を受けた人数が人口の半分を超えており、ワクチン接種が進行していることから新型コロナウイルスの感染者が減少しています。主要都市でも行動制限の緩和に向けた動きが出始めていることから、景気回復による金利上昇圧力の強まりを見込みます。BOC（カナダ銀行）が国債買い入れペースを段階的に縮小させていくことが見込まれていることも金利上昇を後押しすると考えます。通貨に関しては、ワクチン接種を背景に新型コロナウイルスの感染者数が減少しており、カナダの景気回復期待が市場で強まっていることから、カナダ・ドルの上昇圧力が強まっています。また、原油価格が上昇基調となっていることや、BOCがいち早く量的金融緩和の縮小に踏み切っており金利の上昇圧力が強まっていることも、カナダ・ドル円の上昇を後押しすると考えます。

Q3 分配金を事前に知ることはできないのですか？

決算日（毎月5日、休業日の場合は翌営業日）の夕方から夜にかけての公表まで、分配金をご確認いただくことはできません。

分配金は事前に決定しているものではなく、ファンドの決算日（毎月5日、休業日の場合は翌営業日）に、ファンドの収益分配方針、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を勘案して委託会社（大和アセットマネジメント）が決定します。したがって、事前にお知らせすることはできません。

なお、委託会社のホームページ（<https://www.daiwa-am.co.jp/>）において、夕方から夜にかけて基準価額とともに分配金を公表しますので、そちらをご参照ください。

Q4 分配金を引き上げるということは、今後の運用に期待できるということですか？

分配金の引き上げは、今後の運用実績と関係するものではありません。

当期末は、現在の配当等収益および基準価額の水準などを考慮し、収益分配方針に従って継続分配相当額に付加して分配しましたが、分配金の引き上げ自体は、今後の運用実績と関係するものではありません。

なお、運用成績は、今までの分配実績と基準価額の動き両方をみたトータルリターン（総収益率）で確認する必要があります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

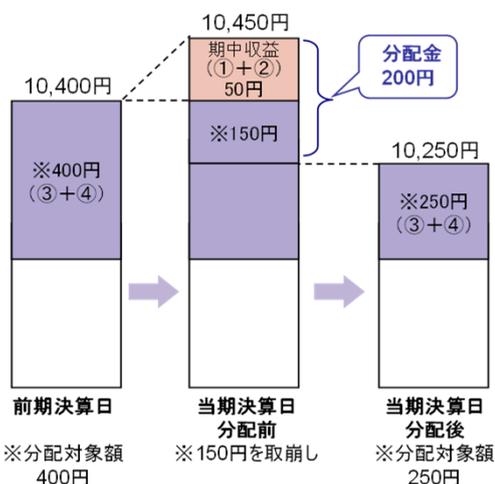
投資信託で分配金が支払われるイメージ



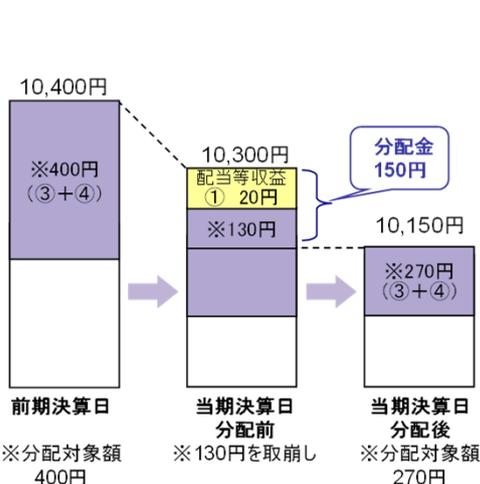
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



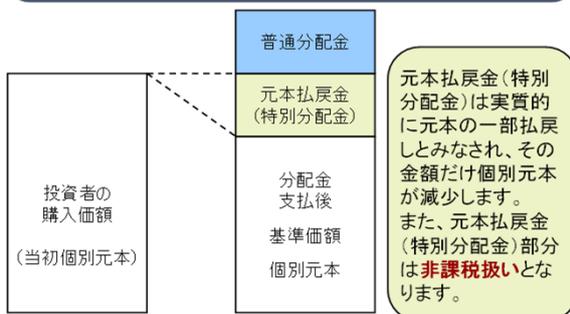
前期決算日から基準価額が下落した場合



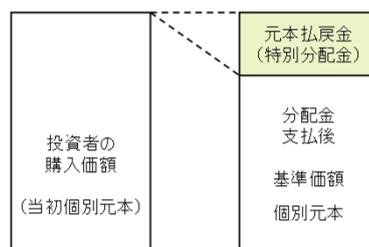
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カンントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2%（税抜2.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率1.056% （税抜0.96%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率0.627% （税抜0.57%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率1.265%（税抜1.15%）程度（実際の組入状況により変動します。）	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、投資対象ファンドにおいては、前記の費用等のほか、先物取引・オプション取引等に要する費用をご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

常陽3分法ファンド 取扱い販売会社

販売会社名 (業態別、50音順) (金融商品取引業者名)		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○		

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。